

2011-B					
拠出金・基金の名称:		経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金			
種 別		イヤーマーク      ノン・イヤーマーク			
拠出先の国際機関名: 経済協力開発機構 (科学技術産業局) (OECD/DSTI)					
【所管官庁担当局課・室名】: 経済産業省通商政策局国際経済課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 OECDを通じて各国の産業・イノベーション政策、貿易政策を始めとする経済産業政策に係る必要な調査・情報収集を行い、我が国の政策立案の重要なインプットとする。また、OECDによる政策提言を通じて、各国の事業環境整備を促進することにより、我が国産業の発展及び海外展開を一層推進する。 我が国の経済産業政策立案のためのインプットを得るとともに、各国の事業環境整備を促進する観点から、必要な調査・分析活動を行う。特に、知識資産や貿易構造に着目した国及び産業の成長実現のための政策や、イノベーションを促進するための政策に重点を置いて、分析、提言を行う。					
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千 )	レ ー ト	ODA率 (%)
平成23年度	46,775	390	-	1ユーロ = 120円	0
平成22年度	45,812	349	-	1ユーロ = 134円	0
平成21年度	38,311	286	-	1ユーロ = 134円	0
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 OECDは、高い分析能力と政策提言能力、自由且つ率直な議論及び主要先進国の横断的な取り組みといった国際機関の強みを活かし、現在組織を上げてグローバル・バリュー・チェーンや知識資産といったテーマに取り組んでおり、我が国としても高く評価している。最近では、G20をはじめとする国際社会の場においても、これまでも増して有益な貢献をしていると評価できる。また、我が国からの提案の調査・研究に関しても積極的に取り組んでいる。 OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進しており、2008年にはOECD分担金(パートI)の分担に関する財政改革が合意に至る等、我が国の負担軽減に大きく寄与する改革も行われている。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも高く評価されている。					